

活用推進に関する検討部会の設置について（案）

1 概要

連絡会議構成団体における新公会計制度の導入が進捗し、引き続き、各団体において財務諸表等の活用へ向けた取組が求められていることを踏まえ、構成団体の連携により、財務諸表の分析・評価手法等について研究する「検討部会」を設置する。

検討部会では、これまで蓄積された各団体のノウハウや課題・対応事例を情報交換することにより、連絡会議構成団体が採用する制度のメリットを活かした比較・分析手法を開発し、各団体の活用に資するとともに、全国自治体に対して情報発信し、制度の一層の活用推進を図る。

2 各部会の研究事項

- 検討部会は、「自治体間比較」「事業別分析」の2部会を設置する。

	自治体間比較	事業別分析
目的	・ 全国自治体間における財務諸表の比較・分析手法の開発	・ 自治体内・他自治体における類似事業との比較へ向けた、事業別財務情報の作成・評価手法の整備
検討対象	・ 自治体全体の財務諸表	・ 事業別の財務諸表、執行実績等
研究事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 比較項目の抽出、指標の検討等の分析手法 ・ 人口・予算等規模別の分析手法、指標の補正手法 ・ 「統一的な基準」財務書類から連絡会議構成団体と同様の財務諸表への簡易な組替手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業別財務情報の評価資料の様式、作成手法の標準化・共通化 ・ 他自治体同種事業との比較へ向けた事業の設定単位等

- 各部会に幹事自治体を設け、参加自治体とのメールでの情報交換を中心に、学識経験者等へのヒアリングを実施する。
- 研究成果は、連絡会議構成団体へ還元するとともに、連絡会議イベント、ホームページ等を通じて全国自治体へ情報発信する。

3 今後のスケジュール（案）

30年5月	連絡会議で検討部会設置の承認
5月下旬～	各部会開始
	メール交換（1～2回程度） [各自治体の現況・課題・取組]
9月	専門家ヒアリング（東京都・幹事自治体）
10月	中間とりまとめ [連絡会議イベントで発表を想定]
12月～	メール交換（1～2回程度）
31年3月	最終まとめ [翌年度の連絡会議で研究成果を発表]